



どこまでも
クオリティ オリエンティッド

証券コード：1945

株主の皆様へ

第63期 報告書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

株式会社 東京エネシス
TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.



代表取締役社長

猪野博行

株主の皆様におかれましては、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

このたび、代表取締役社長に就任いたしました猪野博行でございます。東京エネシスの更なる発展に向け全力を尽くしてまいりますので、よろしくお願いいたします。

さて、当社第63期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申しあげます。

昨今の我が国経済は、世界的な金融危機からの立ち直りの兆しが見えますが、未だに景気の先行きは不透明であり、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況にあります。

このような中で、当社は、平成22年度中期経営計画の達成に向け、全社を挙げて取り組むとともに、お客さまの信頼を基盤として、常に選ばれ続ける企業を目指してまいります。

また、本年5月17日、東京電力株式会社が当社株式を取得し、既保有分と合わせて議決権比率が26%となり、当社は東京電力株式会社の関連会社となりました。引き続き株主の皆様におかれましては、何卒今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

目次

株主の皆様へ	1	決算概要（個別）	9
決算ハイライト	2	株式の状況	11
事業の概況・業績の推移（連結）	3	会社概要	12
トピックス	5	新規事業への取り組み	13
決算概要（連結）	7	株主メモ	14

決算ハイライト

連結決算

(単位：百万円)

区 分			当 期 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	前 期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
受	注	高	52,419	51,702
売	上	高	50,878	52,936
営	業	利 益	2,050	2,095
経	常	利 益	2,324	2,442
当	期	純 利 益	1,225	1,189

個別決算

(単位：百万円)

区 分			当 期 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	前 期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
受	注	高	48,549	47,877
売	上	高	47,037	50,126
営	業	利 益	1,738	1,579
経	常	利 益	1,987	1,895
当	期	純 利 益	1,055	966

平成23年3月期業績予想(連結・個別)

(単位：百万円)

区 分			連 結	個 別
受	注	高	52,500	49,000
売	上	高	52,500	49,000
営	業	利 益	1,750	1,500
経	常	利 益	1,900	1,650
当	期	純 利 益	1,050	940

(注) 業績予想につきましては、現時点の予測に基づき作成したものであり、今後さまざまな要因により、異なる結果となる場合があります。

事業の概況・業績の推移（連結）

事業の概況

当社グループが大きな影響を受ける電力関連設備工事の受注環境は、景気低迷による販売電力量の減少により、電力会社の設備投資が抑制されたことなど引き続き厳しい状況が続きました。

このような情勢下において、当社グループは、「平成21年度中期経営計画（21年度～23年度）」に基づき、コア事業である電力関連設備工事をはじめ、一般電気設備・情報通信設備工事等に対し、長年にわたり蓄積してきた施工技術力等の経営資源を最大限に活かした技術提案型営業を積極的に展開してまいりました。

電力関連設備工事においては、火力部門では、経年設備はもとより新型高効率火力発電設備の保守点検工事に取り組むとともに、石炭火力発電所の建設工事に参画いたしました。原子力部門では、既存の原子力発電設備の耐震性強化工事に取り組むとともに、柏崎刈羽原子力発電所設備の復旧に注力してまいりました。

新領域事業においては、設備投資の旺盛な情報通信分野におけるケーブルテレビ関連工事・次世代高速無線通信基地局設置工事等への積極的な事業展

開、低炭素社会実現に向けた省エネルギー・CO₂削減関連工事への領域拡大、PFI事業（民間資金活用による社会資本整備）の拡大、大型集合住宅の電気設備工事への積極的な参入等を図ってまいりました。

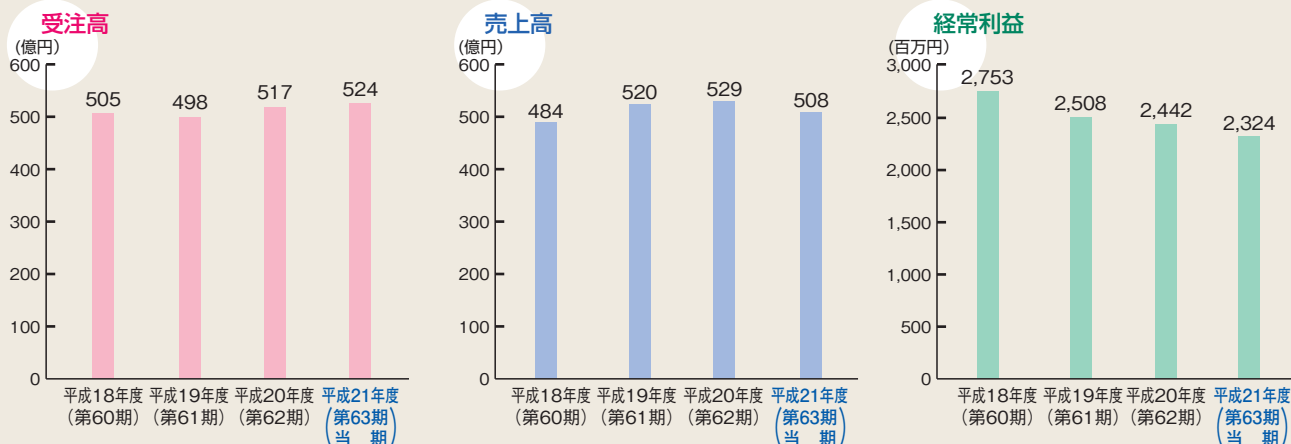
これら諸施策を推進した結果、当期の業績につきましては、受注高は、水力・変電部門が点検修理工事等の受注により、前期比25億5百万円増、原子力部門がほぼ前期並みとなりましたので、火力部門、空調・電設部門が減少となりましたが、総額では前期比7億16百万円増の524億19百万円となりました。

売上高は、原子力部門が発電所の消火設備改修及び劣化修理工事等の完成により前期比9億6百万円増となり、水力・変電部門、空調・電設・通信部門も増加しましたが、火力部門が昨年度に長期停止火力の運転再開工事が集中したその反動により大幅に減少しましたので、総額では前期比20億57百万円減の508億78百万円となりました。

次期繰越高は、前期比15億40百万円増の269億35百万円となりました。

利益面につきましては、経営全般にわたる原価低減の徹底に努めましたが、営業利益は前期比45百万円減の20億50百万円、経常利益は前期比1億18百万円減の23億24百万円となり、当期純利益は前期比36

業績の推移（連結）



百万円増の12億25百万円となりました。

対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気は弱含みながらも着実に持ち直しており、設備投資も下げ止まりつつありますが、雇用情勢に厳しさが残るなど依然として不透明な状況が続き、当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き厳しいものと思われま

す。このような状況を乗り切るため、当社グループは、市場のニーズを捉えた技術提案型営業を積極的に展開していくとともに、地震により被災した発電設備の復旧及び耐震性強化工事への継続的な取り組みや新増設火力・原子力発電所の建設工事、基幹系変電設備の改修等の電力関連設備工事の拡大を図ってまいります。

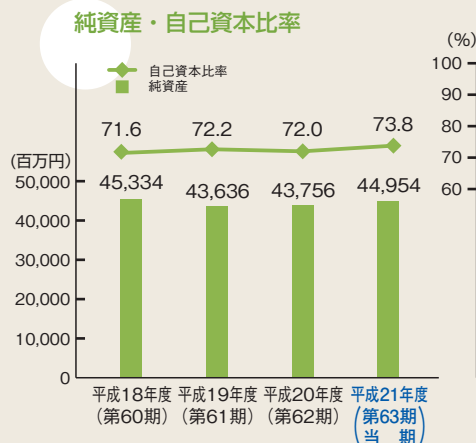
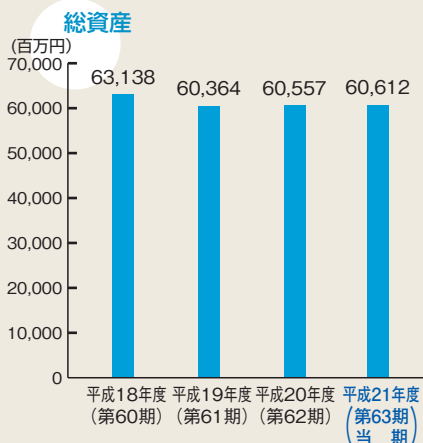
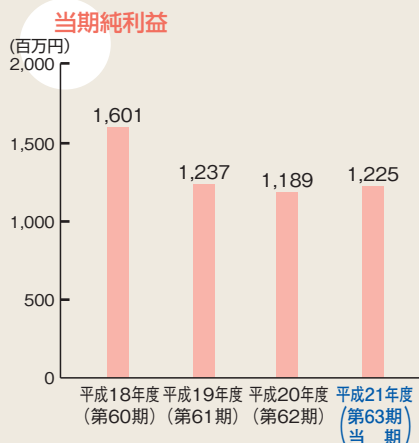
新領域事業においては、低炭素社会実現に向けた省エネルギー・CO₂削減等を提案するエネルギーソリューション事業、PFI事業、大型集合住宅の電気設備工事、旺盛な設備投資が見込まれる情報通信設備工事等の拡充に努め、受注・売上の拡大と利益の確保を図ってまいります。

また、当社グループは「東京エネシスグループ経

営ビジョン」のもと、平成21年度中期経営計画を一部見直し「平成22年度中期経営計画（22年度～24年度）」を策定いたしました。この計画における最重要課題として ①既存事業の確実な実践と新事業への経営資源最適配分による受注・売上の拡大と利益の確保 ②厳しい収支状況を乗り切るための徹底した原価低減の推進 ③グループ会社及び協力会社と一体となった安全・施工品質の確保 ④低炭素社会の実現へ貢献していくための電化・省エネルギー・新エネルギー関連工事の強化 ⑤金融・経済危機を踏まえたリスク管理の強化を挙げ、これらに対する具体的な施策を推進するとともに次世代を担う人材の計画的な育成や現場技術・技能の継承・強化を実施し、より強靱な企業体質を構築してまいります。

さらに、財務報告の信頼性確保及び業務の適正性を確保するための内部統制システムの的確な運用によるリスク管理の一層の強化を図り、厳しい経営環境に当社グループの総力を挙げて対処してまいります。

なお、平成22年度の配当金につきましては、当期と同様に1株につき15円（中間配当金7円50銭、期末配当金7円50銭）を予定しております。



～平成22年度中期経営計画について～

直面する厳しい経営環境を乗り越えるため、当社グループは、「東京エネシスグループ経営ビジョン」のもと、平成21年度中期経営計画を一部見直し「平成22年度中期経営計画（22年度～24年度）」を策定いたしました。この計画における重点課題につきましては、前述の「対処すべき課題」において記載いたしましたが、この他に経営環境の変化に適応し持続的成長を実現していくための計画を下記のとおり定めております。

受注・売上の確保と利益の追求

【既存事業の深耕・強化】

- 電力関連工事の堅持・拡大
- 先取り改善提案型CS活動の定着化

【収益源の多様化と基盤強化】

- 利益確保・拡大につながる新事業への取り組み
- 部門横断の取り組み

【市場競争力の向上】

- 部門の自律性とグループ経営資源の最適配分による総合力の発揮
- 原価低減への積極的取り組み

【収支管理の徹底】

- 工事進行基準の適正な運用による収益・原価構造の改善

強靱な企業体質の構造

【人材の強化と育成】

- 人材育成方策の拡充

【現場技術・技能の継承・強化】

- 現場技術・技能の強化・拡充

【グループ経営基盤の整備】

- 連結経営に立脚した子会社・関連会社との協働
- 協力会社の育成

【経営・業務品質の向上】

- 経営管理サイクルの効率的運用
- 安全・環境・品質確保の徹底
- 組織と業務の見直し・スリム化による業務革新の推進
- 組織活性化方策の推進

信頼性・透明性の高い事業運営

【CSRを重視した事業運営】

- コンプライアンスの徹底
- 企業リスクに係る管理体制の整備・充実

【内部統制の充実・強化】

- グループ大での内部統制システムの整備・的確運用と有効性評価による継続的な改善

【広報・IR活動の充実】

- 企業情報の適時・的確な開示

～柏崎刈羽原子力発電所の復旧への取り組み～

当社グループは、地震の影響を受けた東京電力(株)柏崎刈羽原子力発電所の復旧に向け、全社を挙げて取り組んでまいりました。

この一環として、使用済み燃料プール水等を集めて放射能測定をするための収集処理設備の設置工事を設計施工し、平成22年3月に竣工いたしました。なお、現在、同発電所では、発電設備の一部が営業運転を再開しております。



NSD（非放射性ストームドレン系）収集処理設備設置工事

～PFI（民間資金活用による社会資本整備）事業への参画～

当社グループは、東京都千代田区において、小学校・幼稚園の改築に伴うPFI（民間資金活用による社会資本整備）事業（千代田区立富士見みらい館）に参画し、電気設備等の施工を行い、平成22年2月に竣工いたしました。

この施設は、低炭素社会への実現に重きを置き、太陽光発電や風力発電設備を備えたオール電化設備となっております。小学校・幼稚園の他に0歳から18歳までのこどもの成長を支援する施設や地域活性化機能としてプール・体育館等を地域の方々も利用できる新たな総合施設として生まれ変わりました。



富士見みらい館外観

決算概要(連結)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成22年3月31日現在)	前 期 (平成21年3月31日現在)	科 目	当 期 (平成22年3月31日現在)	前 期 (平成21年3月31日現在)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	35,073	33,999	流 動 負 債	10,054	10,412
現金預金	3,850	4,065	支払手形・工事未払金等	5,296	5,429
受取手形・ 完成工事未収入金等	16,830	13,257	短期借入金	773	553
有価証券	9,466	9,123	未払法人税等	689	779
未成工事支出金	3,452	6,358	未成工事受入金	283	957
繰延税金資産	998	910	役員賞与引当金	43	44
そ の 他	479	304	完成工事補償引当金	29	23
貸倒引当金	△4	△20	工事損失引当金	618	418
固 定 資 産	25,539	26,557	そ の 他	2,320	2,206
有形固定資産	(16,144)	(15,937)	固 定 負 債	5,604	6,387
建物・構築物	7,020	6,608	長期借入金	134	258
機械・運搬具	194	276	繰延税金負債	29	16
工具器具・備品	631	551	退職給付引当金	5,301	5,877
土 地	8,246	8,246	役員退職慰労引当金	22	25
リース資産	11	4	そ の 他	115	210
建物仮勘定	39	250	負 債 合 計	15,658	16,800
無形固定資産	(144)	(161)	(純資産の部)		
投資その他の資産	(9,250)	(10,458)	株 主 資 本	42,993	42,300
投資有価証券	7,905	8,526	資 本 金	2,881	2,881
長期貸付金	6	6	資 本 剰 余 金	3,729	3,729
繰延税金資産	990	1,586	利 益 剰 余 金	37,363	36,662
そ の 他	441	434	自 己 株 式	△980	△973
貸倒引当金	△93	△96	評価・換算差額等	1,767	1,311
資 産 合 計	60,612	60,557	その他有価証券評価差額金	1,767	1,311
			少数株主持分	193	144
			純 資 産 合 計	44,954	43,756
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	60,612	60,557

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売 上 高	50,878	52,936
売 上 原 価	45,571	47,450
売 上 総 利 益	5,306	5,486
販売費及び一般管理費	3,256	3,390
営 業 利 益	2,050	2,095
営 業 外 収 益	290	364
営 業 外 費 用	16	18
経 常 利 益	2,324	2,442
特 別 利 益	17	324
特 別 損 失	94	360
税金等調整前当期純利益	2,247	2,407
法人税、住民税及び事業税	764	1,092
法 人 税 等 調 整 額	207	12
少 数 株 主 利 益	48	112
当 期 純 利 益	1,225	1,189

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	325	1,297
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	3,765	△658
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△439	△629
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の 増 減 額	3,650	9
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	3,186	3,176
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	6,836	3,186

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	当 期 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)							
	資本金	資 本 剰 余 金	株 主 資 本 利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合 計	評価・換算 差 額 等	少数株主 持 分	純資産 合 計
平成21年3月31日残高	2,881	3,729	36,662	△973	42,300	1,311	144	43,756
連結会計年度中の変動額								
剰 余 金 の 配 当	—	—	△525	—	△525	—	—	△525
当 期 純 利 益	—	—	1,225	—	1,225	—	—	1,225
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△7	△7	—	—	△7
自 己 株 式 の 処 分	—	0	—	0	0	—	—	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	455	48	503
連結会計年度中の変動額合計	—	0	700	△7	693	455	48	1,197
平成22年3月31日残高	2,881	3,729	37,363	△980	42,993	1,767	193	44,954

決算概要(個別)

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成22年3月31日現在)	前 期 (平成21年3月31日現在)	科 目	当 期 (平成22年3月31日現在)	前 期 (平成21年3月31日現在)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	31,630	30,624	流 動 負 債	8,112	8,501
現金 預 金	1,910	2,033	工 事 未 払 金	4,545	4,697
受 取 手 形	401	210	短 期 借 入 金	300	300
完 成 工 事 未 収 入 金	15,641	12,294	リ ー ス 債 務	50	16
有 価 証 券	9,416	9,123	未 払 費 用	1,424	1,400
未 成 工 事 支 出 金	2,937	5,769	未 払 法 人 税 等	518	700
繰 延 税 金 資 産	825	852	未 成 工 事 受 入 金	112	309
そ の 他	497	341	役 員 賞 与 引 当 金	30	30
固 定 資 産	24,958	25,880	完 成 工 事 補 償 引 当 金	24	21
有 形 固 定 資 産	(14,222)	(13,764)	工 事 損 失 引 当 金	477	412
建 物 ・ 構 築 物	5,595	5,108	そ の 他	629	611
機 械 ・ 運 搬 具	148	203	固 定 負 債	5,400	5,905
工 具 器 具 ・ 備 品	389	349	リ ー ス 債 務	160	46
土 地	7,795	7,795	退 職 給 付 引 当 金	5,155	5,772
リ ー ス 資 産	254	57	そ の 他	84	86
建 物 仮 勘 定	39	248	負 債 合 計	13,513	14,407
無 形 固 定 資 産	(130)	(143)	(純 資 産 の 部)		
ソ フ ト ウ エ ア	103	119	株 主 資 本	41,308	40,785
そ の 他	27	24	資 本 金	2,881	2,881
投 資 そ の 他 の 資 産	(10,604)	(11,972)	資 本 剰 余 金	3,729	3,729
投 資 有 価 証 券	7,898	8,519	資 本 準 備 金	3,723	3,723
関 係 会 社 株 式	236	236	そ の 他 資 本 剰 余 金	6	6
長 期 貸 付 金	1,389	1,525	利 益 剰 余 金	35,678	35,148
繰 延 税 金 資 産	862	1,468	利 益 準 備 金	720	720
そ の 他	311	309	そ の 他 利 益 剰 余 金	34,958	34,428
貸 倒 引 当 金	△92	△86	自 己 株 式	△980	△973
資 産 合 計	56,589	56,505	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,767	1,311
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,767	1,311
			純 資 産 合 計	43,075	42,097
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	56,589	56,505

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売 上 高	47,037	50,126
売 上 原 価	42,656	45,741
売 上 総 利 益	4,381	4,384
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,642	2,805
営 業 利 益	1,738	1,579
営 業 外 収 益	253	320
営 業 外 費 用	4	4
経 常 利 益	1,987	1,895
特 別 利 益	—	321
特 別 損 失	94	342
税 引 前 当 期 純 利 益	1,892	1,874
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	518	986
法 人 税 等 調 整 額	318	△78
当 期 純 利 益	1,055	966

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当 期 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)						評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金	株 主 資 本 利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合 計			
平成21年3月31日残高	2,881	3,729	35,148	△973	40,785	1,311	42,097	
事業年度中の変動額								
剰 余 金 の 配 当	—	—	△525	—	△525	—	△525	
当 期 純 利 益	—	—	1,055	—	1,055	—	1,055	
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△7	△7	—	△7	
自 己 株 式 の 処 分	—	0	—	0	0	—	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	455	455	
事業年度中の変動額合計	—	0	530	△7	522	455	978	
平成22年3月31日残高	2,881	3,729	35,678	△980	41,308	1,767	43,075	

株式の状況 (平成22年3月31日現在)

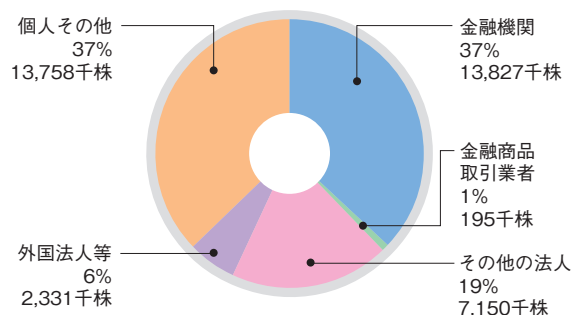
株式数	発行可能株式総数	72,589,000株
	発行済株式の総数	37,261,752株
株主数		4,060名

大株主

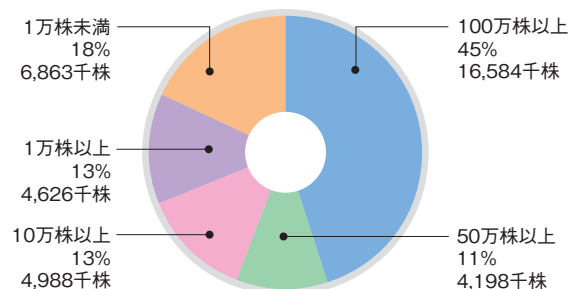
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
東京電力株式会社	2,081	5.95
日本生命保険相互会社	1,822	5.21
東京エネシス社員持株会	1,770	5.06
株式会社三井住友銀行	1,720	4.92
株式会社みずほ銀行	1,720	4.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,497	4.28
株式会社東芝	1,331	3.80
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,287	3.68
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,102	3.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	941	2.69

- (注) 1.当社は、自己株式2,249千株を保有しておりますが、上記大株主への記載及び持株比率の計算から除いております。
2.東京電力株式会社が平成22年5月17日に当社株式を取得し、所有株式数が9,064千株、持株比率が25.89%となっております。

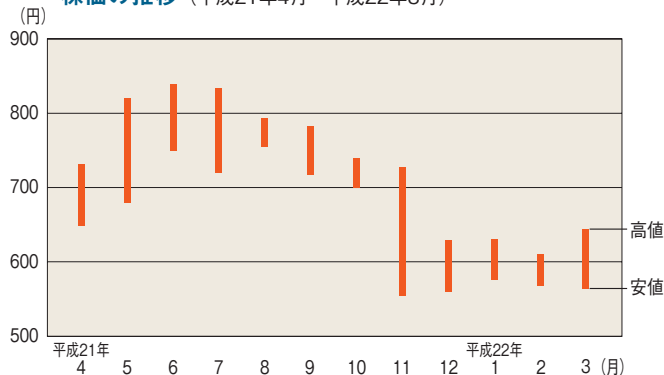
所有者別株式分布状況



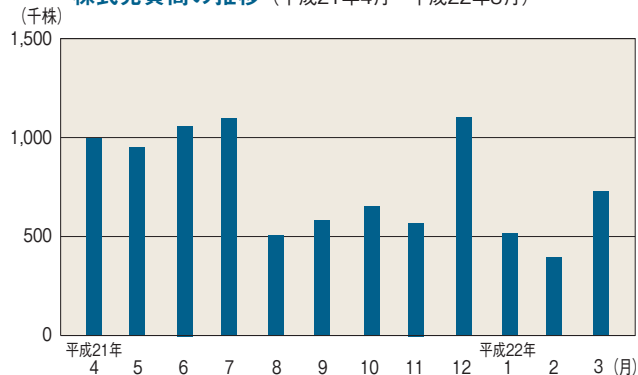
所有株式数別分布状況



株価の推移 (平成21年4月～平成22年3月)



株式売買高の推移 (平成21年4月～平成22年3月)



会社概要 (平成22年3月31日現在)

商号	株式会社 東京エネシス
英 文 名	TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.
本店所在地	東京都港区新橋六丁目9番7号
設 立	昭和22年8月14日
資 本 金	28億81百万円
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 1945)
従業員数	1,425名 (連結) 1,255名 (個別)
営業種目	<ol style="list-style-type: none"> 1. 発電・送配電設備及び一般電気工作物の設計並びに施工 2. 情報通信設備の設計並びに施工 3. 化学機械・水処理設備その他設備の設計並びに施工 4. 土木建築工事の設計並びに施工 5. 上記に付帯する機械器具及び材料の製造並びに販売、賃貸借、保守管理 6. 特定労働者派遣事業 7. 不動産の売買及び賃貸借並びに管理

事業所	京 浜 支 社 神奈川県川崎市川崎区宮本町6 明治安田生命川崎ビル13F 千 葉 支 社 千葉県市原市五井6256-1 茨 城 支 社 茨城県神栖市大野原1-2-29 福 島 支 社 福島県双葉郡富岡町本町2-10 新 潟 支 社 新潟県柏崎市青山町字青山9-4 青 森 支 社 青森県上北郡六ヶ所村尾駱字沖付4-74 総合技術センター 千葉県千葉市中央区蘇我町2-1369
-----	--

役 員 (平成22年6月29日現在)

代表取締役社長	猪 野 博 行
常務取締役	芦 田 宏 大
常務取締役	深 澤 義 典
常務取締役	鈴 木 康 郎
取 締 役	鈴 木 均
取 締 役	青 柳 孝 治
取 締 役	篠 原 宏 昭
取 締 役	松 浦 一 郎
取 締 役	石 井 元 継
常勤監査役	佐 藤 道 夫
常勤監査役	滑 川 幸 廣
監 査 役	鼓 紀 男
監 査 役	植 松 道 明

グループ会社

会 社 名	資 本 金	主 要 な 事 業 内 容
東工企業株式会社	100百万円	不動産の賃貸、管理及び電線類の売買
株式会社バイコム	10百万円	機械装置・工具・車両等の賃貸、売買
株式会社テクノ東京	10百万円	発電設備、電気通信設備の工事の請負
東工電設株式会社	20百万円	発電設備、変電設備の工事の請負
株式会社清田工業	50百万円	給排水設備、空調設備の工事の請負
株式会社東 輝	10百万円	損害保険代理業

～オール電化賃貸マンションへの取り組み～

当社グループは、保有する土地の有効活用を図るため、神奈川県川崎市の旧京浜支社跡地にオール電化賃貸マンション（名称：ティー川崎）の建設を進めておりましたが平成22年2月に完成いたしました。

これにより、当社として3棟目となりましたオール電化賃貸マンションは、前2棟と同様、火気を使わない高効率の調理器「IHクッキングヒーター」や空気の熱を利用した給湯システム「エコキュート」等の先進技術を取り入れております。

また、共有部分には省エネルギーであるLED（発光ダイオード）照明器具を全て使用し、低炭素社会の実現に貢献するとともに安心して快適な住空間を実現しております。



ティー川崎の外観



エコキュート（右側機器）

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料) ホームページアドレス http://www.tr.mufig.jp/daikou/
公告方法	電子公告 (http://www.qtes.co.jp/) による。 ただし、電子公告によることができない場合は 日本経済新聞に掲載する。

お知らせ

- 当社株式に関する手続き（住所変更、買取・買増請求その他各種）につきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の電話及びホームページで承っております。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いたします。

【当社ホームページのご案内】

当社ホームページでは、最新の会社情報をはじめトピックス、IR情報等さまざまな情報を掲載しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご覧ください。

ホームページアドレス

<http://www.qtes.co.jp/>



株式会社東京エネシス

〒105-0004 東京都港区新橋六丁目9番7号
<http://www.qtes.co.jp/>

